

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 29 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	鈴木 伸一
施策	7	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課(窓口・医療)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①健やかにいきいきと暮らす。		1	健康な心と体の維持・増進	町民	病気にならない生活習慣を身に付け、病気になりにくい状態になる。
				2	病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化させない。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	81.1	84.8	84.3	83.9	82.7	85.1	82.8
				目標値		81.8	82.4	83.1	83.7	84.4	85.0
	B	がんの75歳未満年齢調整死亡率(全体/男性/女性)	人	実績値	87.3/127.1/48.1	110.3/141.9/79.0	51.1/55.9/46.9	79.4/99.7/58.7	75.4/121.8/27.6	42.6/47.9/38.1	-
				目標値		71.6/94.6/49.4	70.8/93.3/49	70/91.9/48.7	69.2/90.6/48.3	68.4/89.3/48	67.6/88/47.6
	C	特定健康診査受診率	%	実績値	35.7	37.4	38.0	38.3	38.5	44.6	※ 44.4
				目標値		35.5	40.5	43.5	45.5	47.5	50.0
	D	がん検診受診率(胃がん/大腸がん/子宮がん)	%	実績値	16.2/29.2/28.9	15.7/29.6/29.2	16.3/30.1/29.5	14.2/30.3/27.7	13.4/27.9/25.3	13.9/14.0/17.4	12.0/13.4/17.6
				目標値		16.5/29/29	16.8/29.2/29.2	17.1/29.4/29.4	17.4/29.6/29.6	17.7/29.8/29.8	18/30/30
	E	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	22.5	24.7	25.8	25.0	27.3	29.4	※ 27.7
				目標値		23.0	22.9	22.8	22.7	22.6	22.5
	F			実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。 翌年度の町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合 B) 当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出。 ※人口10万人あたりの死亡率 C) 健診により生活習慣病を未然に防ぐ、または早期に治療を開始することで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。 ※確定値は11月に公表予定。6月時点は推定値。 D) 健診により早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に罹患数および死亡数が多い疾病を特定し指標とした。 地域保健・健康増進事業報告による。なお平成28年度より報告における対象者の規定が変更になった。 E) メタボリックシンドロームを予防することで、重症な疾病の発症を予防できると考えて成果指標とした。 ※確定値は11月に公表予定。7月に速報値が出される。
	A) 短期的には変わらないと判断し、平成23年度の数値で推移。平成20年度の水準である85%をめざす。 B) 1995年～2010年の群馬県数値により今後の伸び率を推計(全体0.989、男0.986、女0.993)し、平成20～22年度の3年平均を基準値として平成29年度数値を計算。【国平均:84.4(H21)、県平均:80.7(H21)、県目標:70.7(H27)】 C) 平成24年度の特定健診の確定数値は、概ね平成23年度と同様の数値であると予測し35.5%と設定。厚生労働省が出した平成25年度からの第2期計画の手引きによると、市町村国保の目標を60%としながらも、実情分析を行い、最大限に努力して達成できる目標値であることが合理的に説明できる場合に限り、基本指針を下回る目標値を設定できるとしている。平成25年度より個別健診の導入を予定しており平成27年度までに45.5%とし、その後一部負担金(1,000円)の見直し等に取り組み最終年度に50%達成を目標とする。【国平均:32.0%(H22)、県平均:38.0%(H23)】 D) 対象者のうちで高齢者が占める割合が増えるため、検診受診率は今後も減少傾向にある。県が平成29年度の目標値を50%としているが、これは社会保険加入者等も含めた数値(アンケートによる)であって、単純比較はできない。町の検診受診率は国や県平均よりも高い状態であり、平成29年度には成り行き値より3ポイントづつ増加させることを目標とする。【国平均:9.6%/16.8%/23.9%(H22)、県平均:10.7%/18.9%/30.4%(H22)、県目標値:50%(H29) 県が対策推進計画】 E) メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度増加に転じている。平成20～23年度の4年平均を基準値として平成29年度数値を計算した。受診者の高齢化によりハイリスク者が増加するため、今後は増加が見込まれるが、毎年0.1ポイントずつ減少させることを目標とする。【国平均:27.1(H22)】

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につけ、適度な運動を継続する。 ②主体的に健康教室等に参加し、予防接種および健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ③健康づくりに関する仲間づくりにつとめ、積極的に参加する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 ②疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健(検)診を行う。 ③予防接種の摂取率や健(検)診の受診率を上げるために創意工夫する。 ④自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？ ①平成25年度より特定健康診査について、個別健診を導入したことにより受診者の増加が見込まれる。また国民健康保険加入者のうち人間ドック受診者は増加傾向にある。 ②平成25年から健康日本21(第2次)計画が適用された。これにより健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支える社会環境の整備をしなければならない。 ③特定健診の受診率向上のため、未受診者にハガキ及び電話による受診勧奨をした。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ①町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人もいたため、受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)の構築が望まれている。 ②運動習慣の実践のための環境を整備してほしい。 ③特定健康診査について、集団健診時の待ち時間が長いなどの苦情がある。個別健診を導入したことにより、自分の都合で受診をすることができ、受診しやすくなったとの声が寄せられている。
-----------	--	--

施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	鈴木 伸一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	☐ かなり向上した。	① 日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成27年度82.7%、平成28年度 85.1%、平成29年度82.8%、と80%台で推移している。 ② がん年齢調整死亡率(人/10万人)は男性47.8、女性38.1であり、男性はがんにより死亡する割合が高いことを示している。これは全国的な傾向でもあり、がん検診受診率が低いことと関係があると推察できる。ただし、人口が少ないため年度により増減がある。 ③ 特定健康診査受診率(国保加入者)は、平成27年度38.5%、平成28年度44.6%、平成29年度44.3%、(速報値)であり、平成28年度・29年度に行った受診勧奨事業の成果があられた。また人間ドック受診者数は増加している。 ④ がん検診受診率は、胃がん検診では平成28年度13.9%・平成29年度12.0%(胃カメラ助成事業を含めると13.6%)となり、大腸がん検診では平成28年度14.0%・平成29年度13.4%となり、子宮がん検診では平成28年度17.4%・平成29年度17.6%と胃がん検診・大腸がん検診では微減している。なお受診率の対象年齢は胃がん検診50歳～69歳、大腸がん検診40歳～69歳、子宮がん検診20歳～69歳とする。 ⑤ メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、平成27年度27.3%、平成28年度29.4%、平成29年度27.7%、(推定値)である。
		☐ どちらかといえば向上した。	
		☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
☐ どちらかといえば低下した。			
② 他団体との比較	☐ かなり高い水準である。	① 75歳未満がん年齢調整死亡率は 平成26年 みなかみ町84.6、沼田市80.0、中之条町90.6 平成27年 みなかみ町75.4、沼田市72.5、中之条町77.7、全国78.0、群馬県75.4 平成28年 みなかみ町42.6、沼田市83.3、中之条町60.7、全国76.1、群馬県69.8となっている。 ※本町の状況は人口規模が小さく、該当年の粗死亡率に影響されるため値が乱高下する。 ② 特定健康診査受診率(国保加入者)は、全国は平成26年度35.0%、平成27年度36.0%、平成28年度36.6%と微増している。本町は、平成26年度38.3%、平成27年度38.5%、平成28年度44.6%と受診勧奨により全国平均を大きく上回った。 ③ 平成28年度のがん検診の受診率は、 胃がん 全国 8.6%、群馬県 10.6%、みなかみ町 12.0% 大腸がん 全国 8.8%、群馬県 10.6%、みなかみ町 14.0% 子宮頸がん 全国 16.4%、群馬県 20.5%、みなかみ町 17.6% となっており、子宮頸がん検診を除き全国・群馬県と比較して若干高い。 ④ 平成28年度のメタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、全国28.0%、群馬県28.9%、みなかみ町29.4%となっており他団体と比較して高い水準にあり、生活習慣改善指導が必要である。	
	☒ どちらかといえば高い水準である。		
	☐ ほぼ同水準である。		
	☐ どちらかといえば低い水準である。		
③ 目標の達成状況	☐ かなり低い水準である。	① 健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値を2.2ポイント下回った。調査年により目標に到達する事もあるため、引き続き町民の健康づくりを支援する必要がある。 ② 特定健康診査受診率は、推定値だが目標を5.6ポイント下回った。 ③ がん検診受診率は地域保健・健康増進事業報告における対象者が目標設定時から変更になったため、全般的に低下した。 ④ メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は推計値ではあるが目標に5.2ポイント下回った。	
	☐ 目標値を大きく上回った。		
	☐ 目標値を多少上回った。		
	☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。		
④ 目標値を多少下回った。	☒ 目標値を多少下回った。		
	☐ 目標値を大きく下回った。		
成果実績組みの総括	☐ 目標値を大きく下回った。	① 「健康づくり教室」と題して高血圧予防・糖尿病予防教室を開催した。健康教室の参加状況及び検診受診状況等から健康づくりへの取り組み具合は、若年期および壮年期に低い傾向が見られるため、若い世代をターゲットとした事業の推進が必要と思われる。食育関係事業では、第2次食育計画に沿って「おとなの食育教室」「男性のための料理教室」「地産地消を推進する料理教室」等を実施した。また、減塩料理を広報に毎月掲載し、全町民に対し食育の推進を図った。 ② 人口規模が小さい自治体において、がん年齢調整死亡率は若年者の死亡の有無により乱高下する。しかし、男性のがん年齢調整死亡率は例年高く、男性のがん検診の受診率も低いことから、男性をターゲットとした事業展開が必要である。 ③ 特定健康診査については、平成28年度はハガキ及び電話による受診勧奨を健診期間中に実施した結果受診率が上昇し、平成29年度は速報値であるが同様の結果となった。また、保険者努力支援制度の前倒し事業として糖尿病要受診への受診勧奨等の糖尿病重症化予防対策を行った。 ④ 平成28年度よりがん検診の対象者のとらえ方が変更となり、受診率の時系列変化が評価できないが、大腸がん検診については、40歳から60歳までの9学年に対し検診費用を無料としがん検診の啓発を行った。胃がん検診受診率の低迷に対し、平成28年度から胃内視鏡検査の費用助成を行い、平成29年度は229人の申請者があり、助成者を含んだ受診率は13.6%で、国県平均を上回った。今後は指針に基づく検査の導入とともに、さらに受けやすい環境の整備が必要である。 ⑤ メタボの割合は、昨年度と比較して減少しているが、目標値には届かなかった。特定健診における問診では「生活習慣の改善意欲がある人」が少なく、生活習慣病等に対して関心が低下していることがうかがわれる。	
	☐ 目標値を大きく上回った。		
	☐ 目標値を多少上回った。		
	☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	健康な心と体の維持・増進	①健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要な人が年々増加傾向にあるため、適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。 ②国保保険者努力支援制度において罹患者の多い高血圧及び糖尿病の重症化予防について知識の普及および実践のための支援が必要である。また特定保健指導実施率の向上が必要である。 ③特定健診の問診において「生活習慣の改善意欲がある人」が少なく、生活習慣病に対して関心が低い。	①引き続き、国保健康づくり事業、介護予防事業、ヘルスツーリズム等の関係課及び関連機関と協働して、成人を対象とした健康教室を開催する。また、食育推進事業計画に基づき、メタボリックシンドローム予防の栄養教室、男性のための料理教室等の各年代に応じた食育事業および地産地消推進事業を行う。また、広報を活用しより多くの町民に食育を推進する。 ②国保データベースシステム(KDB)を活用し、健康診査等の結果から対象者を抽出し、高血圧予防教室・糖尿病予防教室などを開催する。また特定保健指導の医療機関等への委託を進め実施しやすい環境を整備する。 ③町民が主体的に健康に関心を持ってもらえるように、団体や広報等を活用して町の医療情報の提供に努める。
			①特定健康診査は健診期間中に未受診者に対して受診勧奨を行うことで平成27年度と比較して受診率が上昇したが、目標値にいたっていない。 ②胃がん・大腸がん検診の受診率は県や全国の平均値を上回っているが年々減少傾向にある。しかし、がんによる死亡率が増加していることから、予防についての知識の普及および、検診受診率の増加が必要である。	①データヘルス計画及び特定健診・特定保健指導計画に基づき、特定健康診査については未受診者に適した受診勧奨を検討し、実行する。 ②胃がん検診について、医療機関および管内市村と協議を行い有効性評価に基づく胃内視鏡検査を実施し受診率の向上を図る。大腸がん検診については、引き続き郵送による検査を行う。また、喫煙による害等の周知を進め、肺がんの予防対策を推進する。

07_健康づくりの推進

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000001		健康づくり事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	530,535 円		
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は子育て健康課。長期的な医療費削減を目的とする。								事業実績		
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												教室等実施回数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉課		窓ロ・医療G		課長		内田 保		課題なし				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	H 29 ~ 年間		会計	2	款	8	項	2	目	1					13		14		回

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000002		健康情報管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,036,960 円				
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCCにシステム業務委託)				システム改修を実施した。				事業実績				
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												端末入力者数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	子育て健康 課 健康推進 G				課長 鈴木 伸一				第3期特定健診等実施計画によりシステム改修が必要である。				特定健診等のデータがスムーズに入力できることを確認する。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	1									20,982	20,194	件

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業		000003		食生活改善推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		310,722 円					
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				食生活改善推進協議会は国・県・保健福祉事務補・市町村単位で活動しているボランティア団体。養成講座を修了したものが会員となる。町は事務局となっている。町民の食生活改善を通して健康の増進に寄与することを目的としており、町民への栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業等を実施している。				高血圧予防教室や骨粗しょう症予防教室、男性の料理教室の開催した。養成講座を実施し5名の方を養成し30年度から活動を始める。現在の会員は86名				事業実績						
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数(町民)						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		無		組織		子育て健康 課 健康推進 G 課長 鈴木 伸一				①会員の資質の向上を図るための勉強会の開催 ②会員が自主性をもって活動できるように支援する ③会員の養成講座を実施する。				会員の高齢化に伴い退会者の増加が見込めるため養成講座を毎年、開催し新規の会員の増加を図る。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業 H 29 ~ 年間		会計		1 款		4 項		1 目		1		68・684				65・755		回・人			

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000004		保健推進員会事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,373,316 円					
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				地域における、健康を保持・増進させるための保健活動の推進役として、各区長の推薦により、任期4年で町より委嘱している。				・研修会が決まった時点で早期に日程の通知を行う様にしている。 ・保健推進員の任期・担当地区の見直しをおこなった。				事業実績						
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												訪問回数(妊産婦・乳幼児)						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	子育て健康 課 健康推進 G				課長 鈴木 伸一				仕事をしている為休みが取れず、研修会に参加出来ない。出生数が減った事で任期の間通知配布が無い推進員がいる。 委嘱の期間が長いという意見がある。				内容を健診協力時活用出来る内容の研修会を計画する。引き続き早期に通知を行う、 任期を3年にする。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	1									54・523		40・409		回

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000007		食育推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		335,220 円				
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を策定し、関係機関や団体等と連携し事業を推進していく。				・教室は各学校の行事予定を確認し、学校行事のない、参加しやすい日を選び、実施した。 ・食についての現状を把握するために、アンケートを実施した。				事業実績					
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												キッズのクッキング教室開催回数 ・延べ参加人数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進		課 G	鈴木 伸一				参加しない児童の割合が高い。食育推進計画の中で、目標値の設定はあるが、現状値がないものがある。				・教室実施については、食への興味・関心をもってもらえるような内容や長期休暇などに教室の日程を設定する。 ・食育の事業をターゲットを絞り実施していく。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目									2	13・160		12・192	

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000008		生活習慣病予防栄養教室事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	153,411 円			
施策体系	施策		07		健康づくりの推進					メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防を目的に実施する。①糖尿病予防教室、②高血圧予防教室③大人の食育教室、④男性のための料理教室、⑤大人の運動教室を開催する。①②③④については講話と調理実習、⑤については講話と試食を実施する			年度当初に開催時期を決め、各教室が同じ時期に集中しないようにした。糖尿病教室については、特定健診結果から、対象者を抽出し、個別通知をだし、参加者を募る。			事業実績			
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進											教室開催数・参加人数(延)			
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進		課 G	課長 鈴木 伸一					①開催時期、募集方法・内容・時間帯等を検討し、定員割れしない教室にする ②新規参加者が少ない。			内容の充実をはかり生活習慣病予防や改善につなげる教室にする必要がある。			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2							4・61	12・178	回・人

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業		000010		生活習慣病予防運動教室事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		151,856 円	
施策体系	施策		07	健康づくりの推進				運動習慣を身につけるためのきっかけとして運動教室を開催する。				・広報と回覧により周知した。 ・運動教室に栄養指導を組み込み、参加者が日常生活で実践しやすい内容とした。				事業実績			
	基本事業		01	健康な心と体の維持・増進												教室開催数・参加人数(延)			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進				課 G	課長 鈴木 伸一				教室の意義を理解している人に比べ日頃から健康づくりに気をつけるようになった人の割合が低い。健康意識の格差があり、新たな参加者が増えない。				教室ごとに対象者および内容に特徴をもたせ、様々な住民のニーズにあった教室を開催する。			
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2								
H		～ 年間												平成28年度	平成29年度	単位			
														48・935	46・927	回・人			

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業		000011		健康相談事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		254,331 円	
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				・健康手帳の交付 ・健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問				・町民福祉課障害福祉グループ及び包括支援センターと情報交換及び個別相談をおこなった。 ・母子保健事業費で保健師を臨時雇用しスタッフの確保をした。				事業実績		
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												健康手帳の交付数・健康相談開催数・家庭訪問延べ回数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進				課長	鈴木 伸一				・健康相談の機会を増加させる。 ・相談スタッフが少なく、タイムリーな相談が行えない。				臨時保健師を確保し、タイムリーな相談ができる体制を継続する。			
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2									
H		～ 年間												平成28年度		平成29年度		単位	
														459・32・9		768・34・13		冊・回	

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000012		精神保健事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		124,800 円					
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				精神科医師による個別相談を実施する。 保健師による個別相談及び家庭訪問を実施する。				・専門医による相談を開催する。また随時保健師が相談に応じる。 ・保健福祉事務所、障害福祉グループおよび包括グループと連携し情報の共有を行う。				事業実績						
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												開催回数・相談件数・訪問件数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	子育て健康課		健康推進G		課長 鈴木 伸一		・精神的な問題は表面化しにくく、相談することも「はずかしい」という社会風潮がある。				専門家による相談回数を増やすため、医師に加え臨床心理士による相談を行う。				平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1									目	2	8・29・44		8・34・35		回・件
	H	～																	年間				

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業		000014		保健福祉センター維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	13,980,506 円				
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				保健福祉センターの維持管理				早期点検、早期修理を行ってきているが年数劣化が早くなっている。				事業実績				
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												月平均使用日数(会議室・検診室・栄養学習室及び実習室)				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進G				鈴木 伸一				施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。 光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。				長期計画を立てて小規模改修等も考える必要がある。また、指定管理に移行する方向を検討する				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	4					15・13・14	16・12・15	日				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業		000015		水上保健センター維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,717,316 円							
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				水上支所に隣接する水上保健センターの維持管理事業 内容は、ガス代金、自動ドアの保守点検委託費及び敷地の借り上げ料である。				・現状維持のため床の修繕を行った。 ・契約期間が新治保健センターと異なり事務が繁雑になるため契約期間の見直しを行った。				事業実績								
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												保険事業等の使用回数(検診・はつらつ教室・団体のサークル活動)								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠		無		組織		子育て健康課		健康推進G		課長		鈴木 伸一		今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。				・現状維持し今後の利用方法を検討する。 ・地代の契約期間を年度とし、新治保健センターと同様に事務手続きを行う。							
事業期間		継続事業		会計		1		款		4		項		1		目		4		平成28年度		平成29年度		単位	
H		～		年間																3・13・13		2・0・22		回	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業		000016		新治保健センター維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		341,167 円						
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				新治保健センター敷地の借り上げ料支払事務。				建設当時に国の補助金事業を利用していたので、用途変更手続きを済ますことまででき、センター内の一部を民間会社事務所へ通年貸し出している。				事業実績							
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												保険事業等の使用回数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	無	組織	子育て健康課		健康推進G		課長		鈴木 伸一		今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。				現状維持し今後の利用方法を検討する。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		1		款		4										項		1		目	

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 9 日更新)

事務事業		000017		肺炎球菌予防接種費用助成事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,726,960 円				
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				定期対象者に関しては、積極的勧奨をし接種代金の一部助成を行う。 定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種として申請による接種代金の一部助成を行う。				・年度当初、定期対象者に積極的勧奨した。 ・任意の接種希望者は随時窓口にて申請を受けつけた。				事業実績					
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												接種者数 定期:667人 任意:22人					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
根拠	有	組織	子育て健康 健康推進		課 G	課長 鈴木 伸一				定期対象となるのは、生涯1回のみであるため、接種機会を逃す可能性がある。				定期と任意の接種間違いがないよう、医療機関と連携していく。また、年度当初定期対象者に個別通知しているが、紛失したり、忘れてしまっている人がいる。年度途中の広報による周知を検討する。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目									2	579		689	
H		～ 年間																				

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 9 日更新)

事務事業		000018		高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	13,447,220 円			
施策体系	施策		07		健康づくりの推進					65歳以上の高齢者の定期インフルエンザ予防接種(二類疾病)にかかる費用を助成事業する。				接種時期が限定されているため、またワクチン不足による期間延長があったため、医療機関への連絡を行い、対象者には広報による周知を行った。また医療機関に予診票を用意し、利便性を提供した。				事業実績			
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進													接種者数			
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進		課 G	鈴木 伸一					助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。				同様に実施。医療機関からの接種費用請求の際、町外の対象者もいることから、保険証等で住所地の確認を徹底すること、また、重複接種とならないよう依頼する。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2									3,927	3,871	人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業		000019		中学生以下インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,549,806 円							
施策体系	施策		07		健康づくりの推進					生後6か月から中学3年生の町民に対して接種費用の一部助成を行う。予防接種によって対象者がインフルエンザを発症する可能性の軽減する。また、罹患した時の症状を軽減する。				対象者に個別案内を送付。また広報等で周知を実施。				事業実績								
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進													接種者数								
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	有	組織	子育て健康 健康推進					課 G	課長 鈴木 伸一					助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。				同様に実施する。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	650		635									人				

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業			000023		公衆浴場いこいの湯管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	64,800 円		
施策体系	施策		07		健康づくりの推進					町内(猿ヶ京区)における公衆浴場について指定管理者制度により当該区長に管理をゆだねるが、平成27年度よりAED設置によるリース料を予算化している。								事業実績			
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進													利用者数			
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	町民福祉		課	障害・福祉		G	課長		内田 保		経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	8,367	8,947					人				

07_健康づくりの推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000024		漣温泉のぞみの湯管理支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	152,200 円	
施策体系	施策		07		健康づくりの推進					町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。					特になし。					事業実績		
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進															点検回数		
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	観光商工課課長 澤浦 厚子					現在、地元組織で管理運営して適切に活用されている。					特になし。					平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H 5 ～ 年間		会計	1	款	2	項											1	目	17	1	1

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業			000025		風しん予防接種費用助成事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	95,000 円				
施策体系	施策		07		健康づくりの推進					妊娠の風疹罹患による先天性風疹症候群を予防するため、妊娠の可能性のある女性とパートナーに対し、接種費用の一部を助成する。風疹抗体価を高めることで、風疹の感染を予防する。					母子手帳交付時に、助成事業があることを周知した。また、出産前の電話連絡で抗体価を確認し、低値の場合、入院時に接種できるよう情報提供を行った。					事業実績					
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進															接種者数					
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	子育て健康 課 健康推進 G					課長 鈴木 伸一															平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	助成制度があることを周知する。					同様に実施する。					17	15	人		

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000027		骨髄移植ドナー支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	0 円				
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				公益社団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供した者に対し町が助成する。				申請がなかった。				事業実績				
	基本事業		01		健康な心と体の維持・増進												助成件数・助成日数				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
根拠	要綱	組織	子育て健康 課 健康推進 G				課長 鈴木 伸一				平成29年度新規事業 事業の周知がされていない				県とともに事業の周知を図る。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2									-	0・0	人・日

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000001		特定健康診査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	14,841,945 円				
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業。40歳から74歳までの国保加入者が対象。平成20年度から各医療保険者に実施が義務付けられた。集団及び個別健診方式。				国保調整交付金を受け、業者委託により、特定健診未受診者対策事業を行った。その結果、特定健診受診率が向上した。				事業実績				
	基本事業		02		病気の早期発見												特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	有	組織	町民福祉課		窓口・医療G		課長		内田 保		健診受診率及び保健指導実施率向上のため、電話勧奨等様々な勧奨を行う必要があるが、現在の人員数では対応できない。				引き続き特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す。また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	2	款	8	項	1	目	1					188・25	214・16	人				

07_健康づくりの推進

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業			000002		人間ドック等検診費助成事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		10,726,515 円			
施策体系	施策		07		健康づくりの推進					国民健康保険加入者に対して人間ドック費用の一部を助成する。										事業実績					
	基本事業		02		病気の早期発見															支給(助成)件数					
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
根拠	有	組織	町民福祉課		窓口・医療		課長		内田 保			課題なし					平成28年度		平成29年度		単位				
事業期間	継続事業		会計		2		款		8		項						2		目		1				
H		～		年間																			428		404

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000003		健康審査事業			① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,273,446 円												
施策体系		施策		07		健康づくりの推進			後期高齢者健診(ことぶき健診・腹囲を除いた特定健診項目に準じて実施。保健指導については行動変容のためではなく、本人の求めに応じて健康相談、指導の機会を提供できる体制を確保するとされている)具体的には、希望調査の実施、受診票郵送、特定健診事務に準ずること(委託機関との日程調整、会場確保・予約、従事者・雇い上げの調整・依頼、周知(広報)、健診必要物品・指導用パンフレットの準備)、健診当日の保健指導・環境整備、結果処理、結果郵送、受診者数・受診率の把握をしている。					特になし					事業実績												
				02		病気の早期発見													健診受診者数												
		基本事業							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																	
根拠		無		組織		町民福祉課		窓ロ・医療G		課長			内田 保			総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。					特定健診が解りやすく、受診しやすくなるような資料づくりにつとめる。					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		H		～		年間		会計		3		款		4		項		1		目		1		678		676		人			

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000004		若年者健診(ひまわり健診)事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	704,349 円			
施策体系	施策		07		健康づくりの推進					町内在住の35～39歳の男女を対象に若年者健診を行い、自身の健康状態を把握する。特定健診項目に準じて実施。保健指導を受診日に行う。					・個別健診を実施した。 ・希望調査において健診申し込み者に受診勧奨をおこなった。					事業実績			
	基本事業		02		病気の早期発見															健診受診者数(集団・個別)、受診率			
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G					鈴木 伸一					・対象者に会社で受診している人も含まれるので受診率が低い。 ・受診機会の拡充のため個別健診の導入が必要である。					受診勧奨及び受診の意向アンケートを行い次年度の健診方法を検討する。					
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度												平成29年度
	H	～	年間													66・27・10.5	47・26・17.5	人・%					

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業		000005		胃がん検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,751,819 円					
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 地区公民館等で行う集団検診および胃カメラ検査費用の助成事業を実施する。				指針に沿った個別健診は医療機関の受け入れ態勢が整わずでなかったため、胃カメラ検査費用の助成事業をおこなった。				事業実績						
	基本事業		02		病気の早期発見												受診者数(集団・個別)、受診率(40歳～69歳)						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進G				課長 鈴木 伸一				・集団検診の受診者が減少している。 ・二次検診の未受診者がいる。				・指針に沿った個別検診が行えるように医療機関及び管内市町村で協議をおこなう。 ・二次検診の受診率を向上させるため、通知に加え電話で勧奨をおこなう。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業 H～年間		会計	1	款	4	項	1	目	2									903・103・20.0		735・227・男11.1女13.0		人・%

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業		000006		子宮がん検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,163,613 円			
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。				・通知、広報にて事業を周知した。 ・6学年の対象者の検診料を無料にし受診しやすくした。 ・受診率の増加がみられた。				事業実績				
	基本事業		02		病気の早期発見												受診者数(集団・個別)、受診率(20歳～69歳)				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	子育て健康課		健康推進G		課長		鈴木 伸一		・受診者数が低下している。 ・個別検診において二次検診結果を把握できない人がある。				受診率のさらなる増加のために、個別検診による受診機会の確保をおこなうとともに、検診の周知方法について検討する。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2									279・305・18.1	274・299・17.6	人・%

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業		000007		乳がん・甲状腺がん検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,565,256 円	
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。				・通知、広報にて事業を周知した。 ・6学年の対象者の検診料を無料にし受診しやすくした。 ・受診率の増加がみられた。				事業実績		
	基本事業		02		病気の早期発見												受診者数(集団・個別)、受診率(40歳～69歳)		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	子育て健康課		健康推進G		課長 鈴木 伸一		・受診者数が低下している。 ・個別検診において二次検診結果を把握できない人がある。				受診率のさらなる増加のために、個別検診による受診機会の確保をおこなうとともに、検診の周知方法について検討する。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1									目	2	289・252・25.4

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業		000008		大腸がん検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,580,615 円					
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 集団検診および個別検診を実施する。				・通知、広報にて事業を周知した。 ・9学年の対象者の検診料を無料にし受診を促した。 ・個別検診委託機関の拡充を検討したが医療機関の該当がなかった。				事業実績						
	基本事業		02		病気の早期発見												受診者数(集団・個別)、受診率(40歳～69歳)						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	子育て健康課		健康推進G		課長		鈴木 伸一		・郵送による個別検診を実施しているが、受診者が減少している。 ・個別検診は集団検診に比べ高価であり、個別検診の対象を増やせば事業費は増加する。				・個別検診を継続して実施する。 ・必要性などを広報等で周知する。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2									1,916・114・38.8		1859・116・男10.4女16.6		人・%

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000009		結核・肺がん検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,008,771 円					
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				65歳以上は感染症予防法により結核検診を、40歳以上は厚労省による「肺がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき肺がん検診を実施する。				・検診委託事業者と日程や実施方法の調整をしたが受診機会には拡充出来なかった。 ・65歳以上の対象者について未受診理由を調査し、対象者の検討をした。				事業実績						
	基本事業		02		病気の早期発見												受診者数(結核検診・肺がん検診)、受診率(40歳～69歳)						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		無		組織		子育て健康課		健康推進G		課長		鈴木 伸一		・受診率が減少している。 ・個別検診を導入したいが指針に沿った検診ができる医療機関がない。				・高齢者の集まる場所で検診の周知をする。 ・医療機関と個別検診について協議する。					
事業期間		継続事業		会計		1		款		4		項										1	
H		～		年間														平成28年度		平成29年度		単位	
																		1,882・2,708・43.4		1,842・2,594・39.7		人・%	

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000010		前立腺がん検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,158,280 円		
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				委託による前立腺がん検診を実施する。				二次検診未受診者へ受診勧奨を行う。				事業実績		
	基本事業		02		病気の早期発見												受診者数、受診率(50歳～69歳)		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進		課 G	課長 鈴木 伸一			・受診率が低下している。 ・二次検診の未受診者がある。				同様に実施し、二次検診の未受診者をなくす。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1									目	2	730・33.1

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000011		骨密度検診事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	595,660 円			
施策体系	施策		07	健康づくりの推進					・健康増進法実施要綱に基づき実施する。 ・委託による骨密度検診。				子育て支援センター等で若い人へ受診勧奨をする。				事業実績				
	基本事業		02	病気の早期発見													受診者数、受診率(20歳～70歳)				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進		課 G	課長	鈴木 伸一				前年度受診率が低かった。				今年度同様実施する。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2									175・19.4	196・14.5	人・%

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000012		肝炎検査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,420,660 円				
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				肝炎ウイルス検査実施要綱に基づき実施する。40歳以上で未検の希望者に対して、特定健診等と同時にまたは単独受診により検査をおこなう。				5歳刻みの未受診者へ個別に受診勧奨を行う。				事業実績				
	基本事業		02		病気の早期発見												受診者数(集団・個別)、受診率				
	②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進		課 G	課長 鈴木 伸一			・未受診者対策として検診方法が必要である。 ・他機関で検査済みの人の把握ができない。				今年度同様実施する。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1									目	2	189・159・19.5		129・142・17.5

平成 29 年 8 月 25 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業		000015		健(検)診希望調査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,392,322 円				
施策体系	施策		07		健康づくりの推進				翌年度に行う健(検)診について該当者に、該当検診ごとに町が実施する検診を希望するか調査する事業。健(検)診受診票を抽出する基礎資料となる。				提出できない人について、回収日を2回にしぎりぎりまで受け入れた。				事業実績				
	基本事業		02		病気の早期発見												希望調査実施人数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	子育て健康課		健康推進G		課長		鈴木 伸一		回収率の低下を防ぐため区に配布及び回収を依頼しているが、区に入っていないひとや、区が定める期日までに提出できない人の提出が遅れることで回収率が低くなる問題がある。				・今後も回収率の低下を防ぐため、区に配布及び回収を依頼する。 ・期日を過ぎた場合は随時システム入力を行い対応する。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計		1	款	4	項	1	目	2					15,190	15,123	人			
		H		～		年間															

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000016		生活保護者健診事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	71,854 円							
施策体系	施策		07		健康づくりの推進						健康増進事業として実施要領に基づき実施する。40歳以上の生活保護受給者を対象に健診および特定保健指導を行う。					予算担当課及び医療機関等の関係機関と協議する。					事業実績							
	基本事業		02		病気の早期発見																健診受診者数							
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	子育て健康課		健康推進		G		課長		鈴木 伸一									・生保担当と協議し、医療機関受診者を把握する。 ・医師会と協議し、個別健診を導入する					平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計		1	款	4	項	1	目	2											5	9	人				
H		～		年間																								

